

# 付 属 資 料

# 丹沢大山保全対策懇談会 概要

設置根拠法令等 丹沢大山保全対策懇談会の設置及び運営に関する要綱

設置年月日 平成 14 年 7 月 1 日

## 目的

丹沢大山保全計画に基づき、丹沢大山の自然環境保全対策を県民の理解と自発的な協力のもとに進め、県民と行政との連携による広がりのある取組みを推進する。

## 委員氏名

木平 勇吉	日本大学生物資源科学部教授
羽山 伸一	日本獣医畜産大学 専任講師
新堀 豊彦	神奈川県自然保護協会 会長
星澤 一昭	日本鳥類保護連盟 専務理事
渡邊 恒美	環境省自然公園指導員
中村 道也	丹沢自然保護協会 会長
有川 百合子	みろく山の会 理事
黄金井 一太	神奈川県森林組合連合会 副会長
川又 正人	神奈川県指導林家
田澤 保男	(社)神奈川県猟友会 会長
神保 五郎	(社)神奈川県猟友会 副会長
村上 文男	丹沢山小屋組合 組合長
杉本 憲昭	北丹沢山岳センター 代表
石井 晃	足柄ふれあいの村
尾頭 誠	東京神奈川森林管理署 署長
高橋 生志雄	秦野市環境農政部長
蓮場 良之	環境農政部林務課長
外丸 勝美	環境農政部水源の森林推進課長
石田 哲夫	環境農政部自然環境保全センター所長
水田 秀子	環境農政部緑政課長

## 会議開催日

- 第 1 回 平成 14 年 8 月 5 日 (月)
- 第 2 回 平成 14 年 11 月 7 日 (木)
- 第 3 回 平成 15 年 2 月 18 日 (火)
- 第 4 回 平成 15 年 7 月 16 日 (水)
- 第 5 回 平成 15 年 11 月 15 日 (土)
- 第 6 回 平成 16 年 2 月 18 日 (水)

## 会議記録等

次の URL をご参照下さい。

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ryokusei/szkoen/index.htm>

# 新・丹沢大山自然環境総合調査（仮称）実行準備委員会記録

## 第1回 新・丹沢大山自然環境総合調査実行準備委員会

日 時：平成15年12月4日（木曜日）10:00～12:00

場 所：神奈川県自治会館 701・702 会議室

### 【議題】

#### 1 全体概要について

#### 2 実行準備委員会について

実行準備委員会規約（案）について

実行準備委員会規約については一部訂正のうえ承認された。

役員の選任等について

委員会役員及び調査企画検討チーム構成員は事務局案のとおり承認された。

事業計画及び予算等について

（主な質疑）

・県民参加事業について

事業計画及び予算等については事務局案のとおり承認された。

#### 3 調査開始後（平成16年4月以降）の実施体制及びスケジュールについて

（主な質疑）

・実施体制（調査企画部会と調査チームの役割分担）について

・政策提言について

・関係部局との連携について

議題（3）調査開始後（平成16年4月以降）の実施体制及びスケジュールについては承認された。

#### 4 調査開始後の実行委員会事業などについて

（主な質疑）

・県民参加事業（普及啓発活動と専門的な調査の切り分け）について

#### 5 調査企画内容（たたき台）について

（主な質疑）

・問題解決のためには県民にわかりやすい具体的なテーマ設定も必要。

## 第2回 新・丹沢大山自然環境総合調査実行準備委員会

日 時 : 平成 16 年 2 月 29 日 ( 日曜日 ) 15 : 30 ~ 17 : 00

場 所 : 神奈川県自治総合研究センター 101 研修室

### 【議題】

#### 1 実行準備委員会規約の改正について

実行準備委員会に 3 人の委員を追加する規約の改正 ( 案 ) について、説明を行い承認された。

#### 2 報告事項

- ・ 広報普及・県民参加事業検討チームの設置について
- ・ 調査企画検討チームの運営要領について
- ・ 実行準備委員会事務処理要領について

新・丹沢大山自然環境総合調査実行準備委員会規約第 10 条に基づき、委員長専決を行った 3 つ事案につき報告を行った。

#### 3 総合調査の名称について

事務局案「丹沢大山総合調査 2004」をもとに総合調査の名称の検討を行った結果、正式名称は事務局案から 2004 年を取り、「丹沢大山総合調査」とすることで承認された。

#### 4 平成16年度事業計画及び予算 ( 案 ) について

- ・ 総合調査の実施体制について
- ・ 実行委員会事業及び予算について
- ・ 総合調査の企画内容及び予算について

総合調査の実施体制と平成 16 年度事業計画及び予算 ( 案 ) について、事務局から説明の後、意見交換、質疑を行った。

#### ( 主な質疑 )

- ・ 調査団の調査への学生の参加について
- ・ 政策提言取りまとめのための調査企画部会内ワーキンググループの設置について
- ・ 前回総合調査で提言されたことの実施状況の報告について

政策提言の取りまとめのため、調査企画部会内にワーキンググループを設置することは承認された。

新・丹沢大山自然環境総合調査実行準備委員会の構成

区 分	所 属 等	委員名	備 考
NPO 等	神奈川県自然保護協会会長	新堀 豊彦	委員長
	丹沢自然保護協会会長	中村 道也	
	丹沢大山ボランティアネットワーク世話人会代表	池野 正	監事
マスコミ	神奈川新聞社企画開発局長	石井 邦夫	監事
その他団体	(財)神奈川県公園協会理事長	樋貝 文雄	
	(財)かながわトラストみどり財団事務局長	松本 和也	
	神奈川県森林組合連合会代表理事専務	河口 俊	
学識経験者	生命の星・地球博物館館長	青木 淳一	副委員長
	日本大学教授	木平 勇吉	
	日本獣医畜産大学助教授	羽山 伸一	
	東京大学教授	鈴木 雅一	
	日本大学助教授	糸長 浩司	
	東京情報大学教授	原 慶太郎	
	生命の星・地球博物館主任学芸員	勝山 輝男	
行政関係	秦野市環境農政部長	高橋 生志雄	
	神奈川県林務課長	蓮場 良之	
	〃 水源の森林推進課長	外丸 勝美	
	〃 自然環境保全センター所長	石田 哲夫	
	〃 緑政課長	水田 秀子	事務局長
オブザーバー	関東森林管理局東京分局計画課長	栗林 晃	

# 丹沢大山保全・再生ワークショップ 概要

～丹沢大山再生への道のりと新総合調査を検討する～

日時：平成 15 年 9 月 6 日（土）から 7 日（日）

場所：神奈川県自治総合研究センター

参加者数：延べ 207 名（うち県スタッフ 66 名）

丹沢大山保全・再生ワークショップ（以下「ワークショップ」という。）は、丹沢山地の保全・再生をめざすための今後の取り組みのあり方と新たな丹沢大山自然環境総合調査（以下、「新総合調査」という。）の枠組みや具体的な調査内容等を幅広く議論することを目的として、神奈川県の呼びかけにより開催された。

本ワークショップには、丹沢に関心の深い学識者、NPO、市民及び行政関係者などが参加し、2 日間にわたり詳細かつ熱心な討議を行った。

第 1 日目は、県及び学識経験者から基調報告が行われ、討議に向けた話題が提供された。基調報告では、服部俊明県緑政課長代理が丹沢山地の保全・再生をめざす総合的調査の必要性について県の認識を説明した。続いて、羽山伸一日本獣医畜産大学獣医学部助教授が水と生命と経済の循環を取り戻すという視点から「丹沢再生」のイメージとその具体化に向けた基本原則及び新総合調査のあり方を提案した。さらに、原雄一パシフィックコンサルタンツ株式会社流域情報部次長が自然・社会・経済の再生に向けた流域の考え方、流域診断・管理の方法、合意形成などについて、国内外の取組事例を紹介した。

これらの基調報告を踏まえて、丹沢山地における自然環境の保全・再生や新総合調査のあり方について分科会討議を行った。分科会は、「丹沢大山再生への自然環境アプローチ」をテーマとする第 1 分科会と「丹沢大山再生への人間活動アプローチ」をテーマとする第 2 分科会に分かれ、それぞれ羽山伸一日本獣医畜産大学助教授及び鈴木雅一東京大学教授を座長として討議を行った。

第 1 分科会は、3 グループに分かれて、それぞれ羽山伸一日本獣医畜産大学助教授、伊藤雅道横浜国立大学助教授、羽澄俊裕（株）野生動物保護管理事務所代表取締役の進行により、丹沢山地を生物の生息・生育の場としてとらえる視点から討議を行った。

第 2 分科会は、鈴木雅一東京大学教授及び原雄一パシフィックコンサルタンツ（株）流域情報部次長の進行により、丹沢山地を人間の利用・活動の場としてとらえる視点から討議を行った。その後、各グループの議論を分科会ごとに取りまとめ、ワークショップの第 1 日目を終了した。

第 2 日目は、木平勇吉日本大学教授を総合座長として、ワークショップ参加者全員による総合討議が行われた。まず、前日に行われた各分科会の討議結果について、羽山第 1 分科会座長及び鈴木第 2 分科会座長から討議結果の報告が行われた。次に両分科会を通じて明らかにされた丹沢の危機的状況、自然再生に向けた目標像、調査項目や調査方針などについて、行政担当者の見解も交えながら学識者、NPO、市民が幅広く意見交換を行い、新総合調査に関するイメージを深めた。

最後に木平総合座長が本ワークショップにおける討議を総括し、丹沢山地における危機的状況に対する保全・再生に向けた取組の必要性と、市民参加による新総合調査の実施への大きな期待を強調して 2 日目のワークショップは閉会した。

## ワークショップの要約

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/1644/s-chousa/chousa.html>

## プログラム

9月6日(土)

9:00 ~ 9:10

あいさつ

研修ホール

水田秀子 神奈川県環境農政部緑政課長

9:10 ~ 10:50

基調報告

丹沢山地の保全・再生と新・自然環境総合調査

報告者 服部俊明 神奈川県環境農政部緑政課長代理

丹沢再生 ~ 水と生命と経済の循環を取り戻すために ~

報告者 羽山伸一 日本獣医畜産大学助教授

総合調査に基づいた地域自然環境管理の事例

報告者 原 雄一 パシフィックコンサルタンツ(株)流域情報部次長

10:50 ~ 11:00

休憩

11:00 ~ 17:00

分科会討議 (12:00 ~ 13:00 昼食)

第1分科会「丹沢大山再生への自然環境アプローチ」 101研修室

座長 羽山伸一 日本獣医畜産大学助教授

グループ討議ファシリテーター

伊藤雅道 (横浜国立大学助教授)

羽澄俊裕 (株)野生動物保護管理事務所代表取締役)

羽山伸一 (日本獣医畜産大学助教授)

第2分科会「丹沢大山再生への人間活動アプローチ」 103研修室

座長 鈴木雅一 東京大学教授

グループ討議ファシリテーター

鈴木雅一 (東京大学教授)

原 雄一 (パシフィックコンサルタンツ(株)流域情報部次長)

9月7日(日)

9:00 ~ 9:40

分科会討議報告

研修ホール

座長 木平勇吉 日本大学教授

第1分科会報告 羽山伸一 日本獣医畜産大学助教授

第2分科会報告 鈴木雅一 東京大学教授

9:40 ~ 11:00

総合討議

座長 木平勇吉 日本大学教授

11:00 ~ 12:00

休憩

12:00 ~ 12:20

まとめ

研修ホール

座長 木平勇吉 日本大学教授

12:20 ~ 12:25

コメント

新・総合調査への期待

新堀豊彦 前丹沢大山自然環境総合調査企画委員長

12:25 ~ 12:30

閉会あいさつ

石田哲夫 神奈川県自然環境保全センター所長

# 1 提言

## 丹沢大山保全・再生ワークショップ 水と生き物と経済の循環をめざして

～ 新たな丹沢大山自然環境総合調査に係る提言 ～

丹沢大山保全・再生ワークショップは、神奈川県環境農政部緑政課の呼びかけにより「丹沢大山再生への道のりと新総合調査を検討する」をテーマとして、平成15年9月6日から7日にかけて開催されました。

本ワークショップには、丹沢に関心の深い学識者、NPO、市民及び行政関係者など延べ207名（うち県スタッフ延べ66名）が参加して、丹沢山地の保全・再生に向けた新たな丹沢大山自然環境総合調査（以下、「新総合調査」という）の是非及びその枠組みについて2日間にわたる熱心な討議を行いました。

ワークショップでは、県及び学識経験者による基調報告を踏まえ、自然環境アプローチ及び人間活動アプローチの2つの角度からの分科会に分かれて詳細な討議を行い、さらに参加者全員による総合討議を行いました。

これらの討議の結果を踏まえ、参加者一同は、新総合調査の必要性、基本的視点及び調査の内容と進め方について、以下のとおり提言いたします。

この提言を踏まえ、十分な予算及び実施体制のもとで、新総合調査が確実に実施されることを強く望みます。

神奈川県知事 殿

平成15年 10月 10日

丹沢大山保全・再生ワークショップ参加者一同

### 1. 調査の必要性

ワークショップ参加者一同は、次のとおり丹沢山地の保全・再生をめざした新総合調査を実施する必要があるという認識で一致した。

#### (1) 丹沢の自然の恵みの危機

丹沢山地は、多くの生き物と多様な景観を持つ身近な大自然として多くの人に親しまれるとともに、農林業や災害防止を通じて地域社会の支えとなり、さらに県民生活を支える水源地としても重要な役割を担っている。

しかし、これらの自然の恵みの土台となる丹沢山地の自然環境は、林床植生衰退とシカ個体群の低質化、ブナ等の立ち枯れ、オーバーユース、ダム堆砂や水質汚濁、移入種の侵入による生物多様性の攪乱などによって、危機が以前に増して拡がり深刻化している。

## (2) 現行の対策の限界

県が平成5年から8年にかけて丹沢大山自然環境総合調査を行い、その結果を踏まえて丹沢大山保全計画を策定し、自然環境の保全と再生に取り組んできたことに対しては一定の評価をすることができる。

しかし、現行の取り組みは、開始後間もないことに加えて、問題の複雑さ、自然の不確実性、施策の個別性などに起因すると考えられる限界、さらには科学的情報の分散・欠如などもあって、十分な成果を得るに至っていない。

## (3) 新たな仕組みと新総合調査の必要性

このような状況を克服するために、基調報告で提示された、施策の横断化を図る統合型管理、科学的な検証・評価と施策の柔軟な見直しを基本とする順応型管理、多様な参加と共働によるパートナーシップ型の管理を組み込んだ新しい自然環境管理を実現していくこと、それを支える新総合調査を丹沢山地において実施することが必要である。

## 2. 新総合調査の基本視点

現在の丹沢山地における自然環境問題を解決するために、新総合調査は以下を基本的視点とする。

### (1) 水と生き物と経済の循環を目指す

水と生き物と経済の循環の再生、森 - 川 - 海をつなぐりを復活させる施策の立案に必要な、自然・社会・経済を統合する視点を持った総合的かつ継続的な調査を行う。

### (2) 保全・再生の具体的な目標を明らかにする

丹沢山地再生の緊急的なゴールとして、土壌保全、生物種の絶滅回避、水循環の健全化を具体的な目標として調査を設計する。自然環境は「人」と「自然」と「時間」がおりなす共同作品であるという視点にたつて、流域・地域の特性と人間活動を踏まえた丹沢の望ましい将来像及び保全・再生の方向を明らかにすることを目標とした科学的情報の集積・分析を行う。

### (3) 市民に開かれた調査

調査の各段階における市民参加の促進と、調査に関する情報の共有を前提とし、市民と共働して調査を行う。

## 3. 調査の構成及び内容

新総合調査では、自然環境の現状と変化を把握する基礎データを得るための目録調査(インベントリー)、主要課題に対する施策立案を目指した分野横断的な問題解決型調査

研究、多様な主体による効率的な共働の基盤づくりをめざした情報の一元化、に取り組む必要がある。

#### (1) インベントリー

緊急性の高い調査項目として、未調査分類群（菌類・小型哺乳類等）、絶滅危惧種、絶滅危惧群落の調査、土壌・水質等の継続的調査、丹沢と人々との関わり方（林業、狩猟、観光、自然保護など）の実態やニーズ等。具体的な調査項目や優先順位については、今後詳細な検討が必要。

#### (2) 問題解決型調査研究

重要な課題として、森林管理と生物・水・土砂等との関係調査、人工林の質的評価と管理目標・技術、オーバーユースと植生回復、外来種の実態と影響、沢筋・源流域の人工構造物と生物の関係、都市住民・地域住民・関係者等の意識分析など。

#### (3) 情報の一元化

複合的分野の時系列データの集積・整理・継続的更新のしくみづくり、行政の各種長期計画データの共有化、民間も含めて分散的に存在する資料や記録の発掘と整理、情報の共有と発信を行うための情報ステーション整備が早急に必要。

### 4. 調査の進め方

---

調査は、次の事項に十分に配慮して進める必要がある。

#### (1) 市民参加を促すしくみづくり

調査の計画段階から調査後の施策実行に至るプロセス全体を通じて、積極的な市民参加を図っていく。

さらに、取り組み状況や一次データも含む調査結果など調査に関するきめ細かい情報発信と共有、専門家以外の市民が参加できる調査メニューの開発など参加促進の工夫を行う。

#### (2) 継続的な実施

新総合調査は、施策の科学的根拠の提示と実効性を確保するための基本的仕組みとして位置づけ、継続的に実施していく。

#### (3) 行政横断的な取り組み

他の施策分野、国有林、近隣自治体などとの緊密な連携により実施する。

#### (4) 人材の育成

将来にわたって丹沢山地の保全・再生を担っていく次世代の人材育成に取り組む。

## 自然環境フォーラム「丹沢大山の保全と再生に向けて」 概要

日時：平成 15 年 11 月 15 日（土） 13:00 ~ 16:50

場所：神奈川県立生命の星・地球博物館ミュージアムシアター

参加者数：204 名（うち県スタッフ 37 名）

自然環境フォーラム「丹沢大山の保全と再生に向けて」は、（以下「フォーラム」という。）は、新たな自然環境管理システムの必要性とそれを支える新総合調査の実施の必要性について、広く県民の方々と意見交換することを目的として、神奈川県と丹沢大山ボランティアネットワークの主催により開催された。

フォーラムは、一杉雄二神奈川県環境農政部長、青木淳一県立生命の星・地球博物館長のあいさつにより開会し、基調講演、事例報告、パネルディスカッションの 3 部構成で行われた。

第 1 部では、羽山伸一日本獣医畜産大学助教授による「丹沢再生～かながわ発：市民協働の自然再生事業～」と題した基調講演が行われ、丹沢の異変と現状、丹沢大山自然環境総合調査（1994 ~ 1997）の意義、丹沢再生の必要性、新たな自然環境管理の仕組みと新総合調査の位置づけについて講演がなされた。

第 2 部では、新たな自然環境管理の取組として神奈川県自然環境保全センターと丹沢大山ボランティアネットワークから事例報告が行われた。自然環境保全センターからは順応的な自然環境管理としてモニタリングによる科学的評価に基づいた「ニホンジカ保護管理事業」について野生生物課永田幸志が、「ブナの林床植生保全研究 - 植生保護柵の効果 - 」について研究部田村淳がそれぞれ報告した。

池野正丹沢ボラネット世話人会代表からは、パートナーシップ型自然環境管理として平成 14 年 8 月に設立された丹沢ボラネットの設立経緯、特徴、活動内容、今後の展開などについて報告がなされた。

第 3 部では、木平勇吉日本大学教授をコーディネーターとし、川又正人氏（指導林家、森林インストラクター）、有川百合子さん（NPO 法人みろく山の会理事）、羽山伸一日本獣医畜産大学助教授、新堀豊彦氏（神奈川県自然保護協会会長、丹沢大山自然環境総合調査企画委員会委員長）、服部俊明神奈川県緑政課長代理の 5 人をパネラーとしたパネルディスカッションが行われた。それぞれの立場からの丹沢との関わりと自然環境保全について発表が行われた後、県民参加による自然環境管理についての意見が述べられた。

会場との意見交換では、大気汚染による自然環境劣化への総合的な取組、林業・人工林問題、堰堤・林道の評価、土壌流出、水資源への関心が高く、自然環境と人間活動の関係の調査、評価の必要性について多くの要望があった。

# 自然環境フォーラム

## 丹沢大山の保全と再生に向けて

### プログラム

- 13：00～13：10 開会  
主催者等あいさつ：一杉環境農政部長  
：青木生命の星・地球博物館長
- 13：10～14：00 第1部 基調講演  
日本獣医畜産大学助教授 羽山 伸一さん  
丹沢再生～かながわ発：市民協働の自然再生事業～
- 14：00～14：55 第2部 事例報告  
神奈川県からの報告  
報告者：自然環境保全センター：永田技師、田村技師  
丹沢大山ボランティアネットワークからの報告  
報告者：丹沢大山ボラネット世話人会代表：池野 正さん
- 14：55～15：10 (休憩)
- 15：10～16：20 第3部 パネルディスカッション  
テーマ：丹沢大山の保全と再生を目指して  
～新たな自然環境管理の仕組みづくりと県民共働～
- 16：20～16：50 会場との意見交換・まとめ
- 16：50 閉会

## 新・丹沢大山自然環境総合調査に向けた調査企画ワークショップ 概要

日時：平成 16 年 2 月 29 日（日） 9:30 ~ 15:00  
場所：神奈川県自治総合研究センター研修ホール  
参加者数：280 人（うち県スタッフ 33 名）

新・丹沢大山自然環境総合調査に向けた調査企画ワークショップは、新・丹沢大山自然環境総合調査実行準備委員会と神奈川県の主催により市民、NPO、学識者、行政関係者などの参加により開催された。

今回のワークショップは、9 月の丹沢大山保全・再生ワークショップと 11 月の自然環境フォーラムをうけ、実行準備委員会内の調査企画検討チームと広報普及・県民参加事業検討チームで検討を重ねた結果についてまとめたものを県民へ提示し、さらに県民討議をくわえ、調査計画、事業計画を作成することを目的に実施された。

新堀豊彦委員長（神奈川県自然保護協会会長）のあいさつによってワークショップは開始した。

まず、木平勇吉委員（日本大学教授）が調査全体の概要について、調査の必要性、基本的視点、構成及び内容、進め方を中心に説明された。

引き続いて、「生き物の再生調査」について、勝山輝男委員（県立生命の星・地球博物館主任学芸員）が、丹沢の生物相目録についての基礎調査と、希少種、外来種、シカ影響、ブナ衰退、森林・溪流環境といった特定課題調査を行う計画案を説明し、質疑応答が行われた。

「水と土の再生調査」については、鈴木雅一委員（東京大学教授）が、大気、水、土の物質環境と循環についての基本調査と、ブナ衰退、シカ影響、森林・溪流環境の特定課題調査を行う計画案を説明し、質疑応答が行われた。

「地域の再生調査」については、糸長浩司委員（日本大学助教授）が、“自然再生 = 地域再生” というイメージで地域の資源、産業、歴史、文化などの地域目録情報の基本調査と「ツーリズムと環境学習」、「山のなりわい再生複合戦略」、「歴史・生活・文化の再生」の特定課題調査を行う計画案を説明し、質疑応答が行われた。

「情報整備」については、原慶太郎委員（東京情報大学教授）が、丹沢大山再生の情報・交流基盤となる情報を GIS を用いてデータベース化し、他の領域別調査や総合解析に役立てると共に、県民が利用可能な情報ステーションの構築をめざす計画案を説明し、質疑応答が行われた。

その後、総合調査の意味や目的を広く広報するとともに、丹沢に関心のある県民の調査への関わりを促進する「広報普及・県民参加事業」について、石井邦夫委員（神奈川新聞社企画開発局長）から説明が行なわれた。

全ての説明等の後、「全体をとおしての質疑応答」が木平委員の進行により行われた。新堀委員長、青木淳一副委員長（県立生命の星・地球博物館長）、羽山伸一委員（日本獣医畜産大学助教授）、勝山委員、鈴木委員、糸長委員、原委員、石井委員、服部緑政課課長代理をパネラーとして参加者との積極的な討論がなされた。（詳細は「質疑応答記録」を参照。）

最後に、青木副委員長の閉会のあいさつによって終了した。

# 新・丹沢大山自然環境総合調査に向けた 調査企画ワークショップ プログラム

日時 平成16年2月29日(日) 9:30~15:00  
場所 神奈川県自治総合研究センター 研修ホール

- 9:30~ 9:40 **あいさつ**  
新・丹沢大山自然環境総合調査実行準備委員会委員長  
新堀豊彦 (神奈川県自然保護協会会長)
- 9:40~10:00 **調査全体の概要説明**  
報告者 木平勇吉 (日本大学教授)
- 10:00~10:45 **「生き物の再生調査」調査計画案の説明・質疑応答**  
報告者 勝山輝男 (県立生命の星・地球博物館主任学芸員)
- 10:45~11:30 **「水と土の再生調査」調査計画案の説明・質疑応答**  
報告者 鈴木雅一 (東京大学教授)
- 11:30~12:15 **「地域の再生調査」調査計画案の説明・質疑応答**  
報告者 糸長浩司 (日本大学助教授)
- 12:15~13:05 **休憩**
- 13:05~13:50 **「情報整備」調査計画案の説明・質疑応答**  
報告者 原慶太郎 (東京情報大学教授)
- 13:50~14:10 **実行委員会事業「広報普及・県民参加事業」について**  
報告者 石井邦夫 (神奈川新聞社企画開発局長)
- 14:10~14:55 **全体をとおしての質疑応答(会場との意見交換)**  
進行 木平勇吉 (日本大学教授)  
パネラー 新堀豊彦 (神奈川県自然保護協会会長)  
青木淳一 (県立生命の星・地球博物館長)  
羽山伸一 (日本獣医畜産大学助教授)  
勝山輝男 (県立生命の星・地球博物館主任学芸員)  
鈴木雅一 (東京大学教授)  
糸長浩司 (日本大学助教授)  
原慶太郎 (東京情報大学教授)  
石井邦夫 (神奈川新聞社企画開発局長)  
服部俊明 (神奈川県環境農政部緑政課 課長代理)
- 14:55~15:00 **閉会あいさつ**  
新・丹沢大山自然環境総合調査実行準備委員会副委員長  
青木淳一 (県立生命の星・地球博物館長)

主催 新・丹沢大山自然環境総合調査実行準備委員会、神奈川県

## 新・丹沢大山自然環境総合調査に向けた調査企画ワークショップ質疑応答記録

### 「生き物の再生調査」調査計画案の質疑応答記録

意見：

生物間の関係をどう調査するのか。例えば日光ではクガイソウが復活したが、それを食草としていたヒョウモンチョウの仲間は絶滅していると思われる。それを復活させることができるか。そういった構造的な問題はどのようにするのか。水、土があり生きものがいるといった全体を調査しなければ問題を解決できないのではないか。

回答：勝山リーダー

本当にいなくなってしまった生きものは近隣から自力で移ってこない限り戻らない。植生保護柵内で見つかった希少種は、個体が小さくなって生き残っていたか、または埋土種子として生き残っていたかである。食草については、前回調査ではわからなかった。今回は流域単位でサイトを設定して総合的に調査に入る予定。本当は丹沢全域に入りたいが、そのエネルギーはない。丹沢は狭いようで広い。何が起きているか、それを今回の調査で知りたい。

意見：

これまでの県の対策のどこが問題でどう調査が不十分だったのかがわからない。目録調査よりも本当に対策の見直しに必要なデータは何か、考えなければいけないのでは。

回答：勝山リーダー

目録調査は長期的には必要。

対策のための調査はシカについてはわかってきている。保護管理を実行しモニタリングしていけばよいと考えている。

ブナに関してはどう対策をしてよいかわからない。大気汚染に関しては南関東全体の問題である。どう生物相に影響しているか、エロージョンなどの問題はあるだろう。

希少種については何かあるのかわかれば対策を立てやすい。

シカが林床植生に影響を与えていることはわかった。しかし、カモシカや中小型ほ乳類についてはわかっていない。もしかしたらシカの影響を受けているかもしれない。

野生動物の生息環境として、人工林をどう手入れすればよいのか、森林全体をどう手入れすればよいのか、今は具体的には見えていない。

意見：

GIS や環境調査に30年間ほど関わっている。情報システムを構築する際、野帳に座標値と林況が記載され、データベースが構築される形にされたい。いつも苦労するのは、標本がどこで採取されたかがわからないこと。希少種の環境を把握することが大切。データベース化ができるデータをとってほしい。

回答：勝山リーダー

前回はサンプリング時に座標値のわかるデータは取っていた。ただ、それがみなさんに見える状態ではなかった。今回はGPS等を使用し詳細なデータを取って行きたいと考えている。

意見：

ニホンカモシカが好きだが私は見たことがない。自然環境保全センターの奥にいたと以前聞いた。丹沢に生息しているのか。

回答：勝山リーダー

私は調査中に見たことがある。

回答：羽澄リーダー

丹沢にいることはいるが希薄である。発見頻度は低い。クマと同様個体群としては危ない状況と感じている。

先程の質問の「目録」についてだが、これはベーシックなもの。今回は「サイト」の調査をし、これを元に「ハビタットの再生」を構築していきたいと考えている。

## 「水と土の再生調査」調査計画案の質疑応答記録

意見：

ブナ枯れについて具体的にどのような調査を実施するのか。ブナハバチでは枯れないと聞いていたが枯死するのか。ブナ枯れに対して土壌の調査ではpHだけでは不足である。重金属イオン等も実施するのか。

回答：鈴木リーダー

ブナの衰退について、ハバチの被害は自然環境保全センターの資料による。ブナの調査内容自体は細部を練っているところである。主稜線部の枯死した高木をマッピングしたり、大気のインパクトがどういう程度なのかの背景をはっきりさせたい。土壌については検討中だが影響がでるのにかかなり時間がかかるため、今回は難しいのではないかと。

回答：県自然環境保全センター 越地研究部長

ブナハバチは2000年に新種記載された新しい昆虫である。1993年に大発生し、その後1997年から3年間発生した。標準地を設定し調査を継続する中で連年にわたり影響を受けた個体は枯死も観察された。2001年度に報告している。

意見：

調査内容について詳細を検討中とのことだが決まったら入手できるのか。インターネットに載せるのか。

回答：事務局

調査計画書として示したい。ホームページでも提供する予定。

意見：

気象などの調査をされるとのことであるが、稜線の北斜面、南斜面などで違ってくる霧の状態や微地形による違いを測るのか。各チーム間の問題意識の共有化についてどういうかたちをとるのか。

回答：鈴木リーダ-

山地の気象は複雑であるが、丹沢の山中で保全センターがすでに4点で実施しており、これを有効に使う。微地形の気象解析までは考えていない。これは現状で調査項目が相当広いため全体として手が回らないからである。

問題意識の共有化は同感。しかし、さまざまな人が議論しておりそれぞれ意見がある。まずは科学的な調査ができる基盤を作ることを調査計画の考え方としたい。

意見：

ブナ衰退に関して、植生が斜面の南と北で違う。データがないと解明できない。生物調査のみによる解明をはかるのか？

回答：鈴木リーダ-

山岳の気象環境は風上、風下側でどう変わるかなどモデルとしてある程度わかっていることもある。何から何まで今回の調査で関われるものではないし、また、山岳気象もすべてがわからないわけでもないのので既存研究も参考にして必要な解析をおこなう。山岳微地形の気象までは、手が回らないと思う。

意見：

ブナの研究について、オゾンは一般的に標高の高いところで高い。多角的にみる必要があると思われるが、各気象観測地点で汚染物質を測り、流れを測るのか？

回答：鈴木リーダ-

予算との絡みで、何がどこまでできるか決まっていない。逆にそのような意見をぜひ総合討論でも出してほしい。言われても出来ないものがあるが、オゾン濃度は測定する予定である。

## 「地域の再生調査」調査計画案の質疑応答記録

意見：

自然・社会・経済のつながりを考えている調査に対してエールを送りたい。

この中で経済性についての議論が足りない。例えば、水源環境税が4～5年前から議論されているが、年間1,200億円の費用負担のうち、森林資源の活用ための議論が少なく、金額が1億円しか無い。非常に不安を感じていた。

地域の再生調査については、もろ手を挙げて賛成だ。

回答：系長リーダー

全体予算のいくらかは、間伐等の公的管理に使うこととなる。

間伐を行い伐って捨てたままでは、腐って土壌となるプラス面もあるが、資源循環経済をつくる面からは問題がある。いかに川下まで搬出してくるか、林業だけでなくもう少し川下まで含めて議論を行いたい。新しい視点での環境づくりが必要だ。

意見：

自然科学に視点を置いた地域社会の再生の取組は初めてでないか。大いに期待すると同時に是非、協力したい。

意見：

地元の市町村をどの様に巻き込んでいくかが成否のポイントだ。

事前に市町村の諸計画を調査すること、フォーラムの中で市町村を取り込んでいくことを要望する。

回答：系長リーダー

市町村とどのような連携が取れるかは、調査成功の3～4割のポイントを占める。

行政計画は、縦割りで創造性に乏しい。丹沢という視点で考えると、市町村を超えた流域管理計画に市民ベースの考え方が必要だ。

既存行政の枠を越えた、地域の面倒を本当に見てくれる新たな団体・組織の育成も必要。

意見：

都市と農村の交流が活発化し、新しい地域資源を掘り起こしていくことが必要だ。農村は資源、集落があり人がそれを支えているという視点が重要だ。調査に協力していきたい。

意見：

地域の再生ができれば丹沢大山は、ユネスコの世界遺産に登録できるのでは。  
水源環境税がうまくまとまるように是非、発言してもらいたい。

意見：

ニホンカモシカは、現在、神の川、広河原～キャンプ場周辺が一番生息している。以前は金山付近が多かったが山を降りてきている。

農村経済の再生の話はバラ色だ。現実はそんなに甘くない。山小屋経営者としての事実を申しあげると、昨年3月に神奈中バスの土日祝日の廃止があった。登山者も減ったが、廃止をして1か月10世帯づつ減少し年間で100人位の人口減となっている。とりわけ、子供持ち家庭の流出が目立っている。北丹沢は、バブル崩壊後以上に大変深刻な状況となっている。

北丹沢では、鳥屋、牧野等の財産区が1,800～2,000ヘクタールの森林を所有しており、1ヘクタール当たり1万円の奨励金を県からもらっている。これらの多くはスギ、ヒノキの人工林であり、県からお金をもらっているから、ただ保有しているだけでは駄目だ。この様な資源にメスを入れていかないといけない。

回答：系長リーダー

全国的には、東北地方などもっと厳しい地域がある。丹沢は、東京に近く、大消費地を抱えており相手が見え有利である。近場で働いてまた戻ることができる。

私も藤野町の篠原地域で活動を行っている。都市に流出した次の若い世代が別荘替わりに地元の家を使っている。二拠点居住の発想や常に山側だけの生活ではない仕組みづくりが必要だ。

また、大都市圏を抱えているので、団塊世代のマンパワーの活用や、下流域からの要求にどの様に答えていくかが課題だ。地域の年寄りの生活技術（炭焼き等）を若者、都会人が一緒に学んだり、新しい入会システムの構築など、地域の小さいモデル的な活動をつくっていくことが必要だ。

### 「情報整備」調査計画案の質疑応答記録

意見：

県民が自然環境情報ステーションにアクセスする場合の入口は、いろいろなニーズに対応する必要があるがどう構築するのか。また、データを一般の人でも活用できるのか。

回答：原リーダー

専門家から何も知らない人まで不特定多数の人がいる。例えば一般向けにはスタジイバツ

ハチ群集など専門用語ではなく、常緑広葉樹などわかりやすい表現をするなどの工夫が必要。いろいろな制約はあるがデータを一般の人が活用できるようにしたい。

意見：

神奈川県では昭和 50 年代初めに森林データベースを作っている。50mメッシュで県林務課職員が読み込んだデータ及びその解析結果は今でも十分に使えるので使ってほしい。また昭和 30~40 年にかけて県が 300~400 点の点断面の土壌断面を調査し野帳も残っている。こうしたものをデータベース化できないか。

回答：原リーダー

現在の植生等を調べる上で過去のデータは重要なので、データベース化を検討したい。

意見：

地域環境評価書や県林務課の「やまのしごと」のデータは使わないともったいない。

回答：県林務課管理・計画班 山中技幹

林務課のデータベースは提供できるものとして調整している。

回答：青木副委員長（生命の星・地球博物館長）

地域環境評価書には丹沢・箱根のデータはない。

意見：

過去の標本等の採集データは細かくは落とせない。どの程度落とすのか。

回答：原リーダー

標本とデータベースの空間的なスケール・精度は必ずしも合わないので折り合いをつける必要がある。予算も限りがあるので優先度をつけて希少種などから始めるしかない。ハビタットモデルがきちんとできれば保護すべき場所もわかってくる。

意見：

NPO としてはいろいろなデータを欲しいが、市民参加型である以上、自分たちの行動したときのデータも提供したい。情報提供の双方向性はどのように考えているか。

回答：原リーダー

これは大事なこと。兵庫県の生物のマップづくりでは、その地域を利用している人や住んでいる人から情報を提供してもらい地図に落とし、データとする場合はプロのフィルターを通すという方法を取っている。

## 「全体をとおしての質疑応答（会場との意見交換）」記録

意見：

前回の問題は政策提言だった。最初から政策提示条例を作るとか、ガイドラインを作るとか、早くから検討できないか。

回答：木平座長

問題解決型調査なので調査結果により提示するという考えでいる。はじめから組織別に検討するという意見と思うが、委員会で意見交換している羽山先生からコメントをいただきたい。

回答：羽山委員

（政策検討ワーキングは）この後行われる第2回実行準備委員会で具体的に提案したい。今後、制度設計するための仕組み作り、法令や環境政策の専門家が必要である。専門家から出てきた課題を政策に生かすための検討をしたい。自然再生事業がひとつの出口なるようにしたい。釧路湿原など全国に先進事例があるので、共通認識のためにもリーダーと現場にいて事例を学びたい。

意見：

チーム間又は外部との連携が難しくかつ大切な所。ぜひ大学と連携していただきたい。私の大学では文部省の21世紀COEプログラムとして「生物・生態環境リスクマネジメント」に取り組んでいる。東アジアでの環境マネジメントのほか、日本では丹沢をモデルケースとして決定している。COEでは上流の山間域が都市部の水や経済にどうかかわるか沿岸域も含めた研究もしている。総合調査と問題意識の共有・情報共有で連携できないか。

回答：木平座長

地域外部との交流が必要ということ。COEは日本の中で世界的規模の研究をすることになる。日本最大の研究を丹沢で行うということで、情報の補充共有をすすめていきたい。ただ総合調査とCOEは若干異なるので身軽な連携を。

回答：鈴木リーダー

重複しないように協調していきたい。切り口がちがうと見え方が違うということはあるが、同じ事の重複は避けたい。

意見：

都市部の人々が山を知らない。環境農政常任委員会の中にも山に行ったことのない人がいる。ある調査を依頼されその半分以上が我々NPOが調査したものであった。こうしたNPOの働きを安い人件費としてみてもらいたくはない。もっと現状を知らせていただきたい。

回答：木平座長

その考えには同感で、丹沢の問題は関心のない人に理解を求める必要がある。NPOとは

対等なパートナーとして関係を築いていきたい。

回答：糸長リーダー

今後 NPO が何を担えるか、NPO の実力と成果をアピールする必要がある。

意見：

大きな調査を進める以上、中央が個々の連携をしっかりとコントロールしてほしい。過去のアウトドアブームのように、調査に行くことでむしろごみが増えたり、生物が減ったりということのないよう、広報はしっかりしていただきたい。

回答：木平座長

広報 PR をして人が入れば多くの調整が必要となってくる。しっかり対策をしていきたい。

意見：

市民に開かれた調査、県民主体の調査とあったが具体的に市民がどう関われるか。県外の人でも参加できるのか。

回答：木平座長

公募型の事業と情報の双方向性を考えている。県民でなければいけないということはない。

回答：県緑政課 服部課長代理

二つある。一つは実行委員会の企画立案によるもので例として利用実態調査がある。その他にも主体的にやりたいものがあれば実行委員会に相談してほしい。

もう一つが公募型の調査事業で大人部門と子ども部門に分ける。

大人部門は 5 月頃募集する。調査したい内容を企画書で提案してもらい実行委員会で推考する。採用された場合は次のような方法を検討している。提案団体に力があれば自力で実施してもらおう。応援が必要であれば実行委員会に参加してくれる人を募集をする。全く実行できない場合は実行委員会が主体となる。

子ども部門については、子供の夏休み科学作文コンクールというのがあるので、丹沢で調査をしてその結果をコンクールに出してもらおうという方法も考えている。

回答：新堀委員長

県外の人々の参加というのは良い考えで、実際東京都の人たちが丹沢へやってくる数は多い。この調査は県から首都圏へ広がるかもしれない。

意見：

問題解決型の調査ということだが、ダム湖上流の生活排水や富栄養化の問題が取り上げられていなかった。水環境の悪化という問題からの発想も必要。それと流域思考の視点をもう少し取り入れてほしい。

また、私の大学では国内外の地域に密着した実践的な環境教育を目指す目的で COL (特

色ある大学教育支援プログラム)が採択された。大学生など若者が参加することが将来の丹沢や環境問題の解決につながると思うのでしくみを考えてほしい。

回答：鈴木リーダー

流域思考は水・土の捉え方の原点。生き物調査も集水域でとりくんでいる。ダム上流については様々な問題は認識している。ダム湖に流入する水・流出する水の把握も収集情報として考えている。

回答：木平座長

大学の学生をどう巻き込むかはまだ検討はしていないが賛同は得られると思う。ただここではその方法までは答えられない。

意見：

これまでの建築材生産ではなく公益性の林業がこれからのテーマと思う。NPOの方が森林に働きかけをしているが、従来の林業者の活用についてもぜひ取り入れてほしい。

回答：木平座長

実行委員会や調査の中で林業関係の方にも関わってもらおう。

意見：

9月6日のワークショップの報告書で現行施策の限界にふれられている。法律の枠組みや自治体のあり方の見直しといったところまで政策提言で踏み込むのか。

回答：木平座長

ご意見を参考に調査結果を見ながらまとめていきたい。